

事務事業名		国土調査事業(補助分)		会計	一般会計	実施区分				
H28担当課等名		管理課	H28係等名	国調登記係	H27係等名	国調登記係	開始	17	終了	33
基本計画上の位置づけ		政策	9	市民と共に進める行政経営		施策	93	良質な行政サービスの提供		
目的	対象(誰・何を)	上村、南信濃地区の宅地、農地等約6.7km ²				対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どうい状態にするか)	土地の所有者、地番、地目及び筆界の調査をし、地籍簿及び地積図を作成し、登記することで地籍の明確化を図る					調査実施面積(km ²)	0.18		
	向上させたい上位施策の成果指標	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)					調査済合計面積(km ²)	4.31		
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	国土調査実施済割合(%)			65	64	65	-		
	定性目標									
事業概要	<p>1 国土調査法に基づき上村、南信濃地区の地籍調査を実施する (1)前期工程(1年目)…一筆地調査(所有者、地番、地目及び筆界の調査)、地籍測量 (2)後期工程(2年目)…地籍簿及び地籍図の作成、閲覧の実施 2 国土交通省へ認証請求(2年目) 3 認証された成果品を法務局へ送付し、登記済になれば終了(3年目)</p>									
27年度事業内容	事業内容				名称			活動指標		
	1 国土調査事業・地籍調査地区(面積) (1)前期 木沢4区(0.12) (2)後期 木沢3区(0.06) 2 認証請求地区(面積) (1)下栗6区(0.05) (2)木沢1区(0.03) (3)木沢2区(0.12)				1 調査面積			1 A=0.18km ²		
					2 認証請求面積			2 A=0.20km ²		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		9,290	14,074	13,198	17,620	(県)地籍調査事業補助金(国1/2、県1/4)				
国庫支出金										
県支出金		4,125	5,353	5,354	8,400					
起債										
その他										
一般財源		5,165	8,721	7,844	9,220					
人件費計(千円)②		21,456		21,456						
正規職員所要時間		6,000		6,000						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		30,746	14,074	34,654	17,620					
事業内容・目標達成状況の振り返り	通常は認証請求までを3年かけて実施するが、事業のスピードアップ化を図るため2年目に済ませるよう取り組んでいる。事業については、補助金の減額があり、当初計画より調査実施面積は減となった。									
改革改善の考え方	①問題点	当事業を担当する職員は長年の経験と知識の熟知が必要であるが、確保が難しくなっている。								
	②改革提案	委託範囲の拡大。								